

地域福祉活動に関するアンケート（集計結果）

1. 地区社会福祉協議会について

① 地区社会福祉協議会の構成団体

構成団体	地区	千坂	構成団体	地区	千坂
地区民生委員児童委員協議会	54	○	遺族会	16	
町会連合会	50	○	交通安全協力会	15	○
公民館	46	○	保護司会	13	
老人会	44	○	子ども会	10	○
まちぐるみ福祉活動推進員	40	○	母子寡婦福祉会	10	
校下婦人会	38	○	善隣館	9	
児童クラブ	29	○	地域包括支援センター	8	
障害のある方の団体	27	○	青少年健全育成会	8	○
地域内のボランティアグループ	26	○	地域内の福祉施設	8	
児童館	24	○	自主防災会	6	○
消防団	23	○	健康を守る市民の会	5	○
育友会・PTA	23	○	スクールサポート隊	5	
少年連盟	22	○	商店街	4	
防犯委員会	20	○	日赤奉仕団	3	
(その他) 交通推進隊 (2)、更生保護女性会 (2)、小学校 (1)、中学校 (1)、 防犯交通 (1)、青年会 (1)、少年補導員 (1)、壮年会 (1)、病院 (1)、保育園 (1)、学識 経験者 (1)、交番 (1)、婦人防災クラブ (1)					

② 地区社会福祉協議会の定期的な会議（理事会、団体長会議など）の開催状況

開催頻度	地区数	千坂
毎月開催	1 地区	
2～3カ月に1回開催	1 1 地区	
年に3回以上開催	1 地区	
半年に1回程度開催	1 5 地区	
1年に1回開催	1 3 地区	
必要に応じて開催	1 3 地区	○

③ 地区社会福祉協議会の構成団体同士の連携・協力に関する課題

開催頻度	地区数	千坂
地域課題が各団体間で共有されていない。	17地区	
団体間を連絡・調整するコーディネーター役がない。	15地区	
各団体の事業内容を詳細に把握していない。	15地区	
各団体が集まる機会が少ない。	14地区	
地区社協の事業が少なく、各団体が独自に活動をしている。	10地区	
特に課題はない。	20地区	○

(その他)

- ・重複して所属しているので、まとまりよく協力連携しやすいが、反面、広がりがなく、校下の他の団体とのつながりが弱い。
- ・町連との連携が弱い。
- ・民生委員の負担が重いのが問題。
- ・各団体は、独自で活動しており、事業活動面でも直接的な連携はなく、必要に応じ、協力を依頼している。

④ 地区社会福祉協議会が主催する事業・行事等の主なスタッフ

スタッフ	地区数	千坂
民生委員児童委員	54地区	○
地区社会福祉協議会の会長	53地区	○
地区社会福祉協議会の職員	49地区	○
まちぐるみ福祉活動推進員	48地区	○
地区社会福祉協議会構成団体の役員等	30地区	
地域のボランティア団体	28地区	
学生	2地区	
企業・イベント事業者	1地区	
福祉団体や町連団体	1地区	

⑤ 今後、地区社協の構成団体以外で地域福祉活動を推進する上で連携を図る必要がある団体

千坂

連携が必要な団体	地区数	千坂	連携が必要な団体	地区数	千坂
金沢市社会福祉協議会	42	○	地域内の福祉施設	25	○
地域包括支援センター	39		学生ボランティア	9	
市役所などの行政機関	37	○	企業・企業ボランティア	6	
地域内の小中学校・高校	32		NPO(特定非営利法人)	5	

(その他)

医師、町会連合会、公民館、少年連盟、老人会、防犯委員会、消防団

2. 地域の諸課題について

① 地域行事等への若年層の参加状況や参加を促進するために工夫（自由記載）

別紙参照

② 各地区における地域ボランティアなどの福祉人材の確保・育成（自由記載）

別紙参照

③ 買い物、ゴミ出し、除雪などの日常生活を支援する取り組み（自由記載）

(取り組み状況)	取り組んでいる	17地区	千坂
	取り組んでいない	37地区	

(取り組み事例)

別紙参照

(課題解決の方策・アイデア等)

別紙参照

④ 「孤独死」「孤立死」に関する各地区の取り組み

取り組み項目	実施中	千坂	検討中	千坂	主な実施主体等
民生委員・まちぐるみ福祉活動 推進員による見守り活動	54	○			民生委員
地域サロン	54	○			地区社協、民生委員
地域包括支援センターとの連携	51	○	1		民生委員、地区社協
一人暮らし高齢者の交流会	34	○	2		民生委員、地区社協
要援護者マップの作成	29	○	8		民生委員
配食サービス	24		1		地区社協、民生委員、ボランティア会
緊急連絡名簿の作成	22	○	7		民生委員
地域内の各種団体による見守り ネットワークの構築	11	○	11		町連、民生委員、 地区社協

⑤ 地域防災に関して各地区で取り組み

取り組み項目	実施中	千坂	検討中	千坂	実施主体等
防災訓練・避難訓練	39	○	4		町連、自主防災会
災害時を想定した図上訓練	33	○	4		町連、自主防災会
防災マップの作成	27		11	○	町連、自主防災会、民生委員
防災士・災害ボランティアコーディネーターの養成	26	○	6		町連、自主防災会
自主防災組織と民生委員等との連携強化	20	○	17		自主防災会、町連、民生委員
防災台帳（地域独自の台帳）の整備	13	○	8		町連、民生委員

⑥ 地域内における個人情報の取扱い（自由記載）

別紙参照

3 地域福祉活動計画(地区別計画)について

① 地域福祉活動計画（地区別計画）を策定したことによって地域福祉活動に効果がありましたか？

大いに効果があった。	5地区	} 小計 43地区 「問い②」へ
千坂 多少効果があった。	38地区	
あまり効果がなかった。	9地区	} 小計 10地区 「問い③」へ
ほとんど効果がなかった。	1地区	
未回答	1地区	

② ①の問いで「A 大いに効果があった」「B 多少効果があった」とお答えになった地区社協にお尋ねします。効果があったのは、どんな点ですか？

効果の内容	地区数	千坂
地域内の関係団体間の連携が深まった。	28地区	
地域内の行事等への参加者が増えた。	17地区	○
地域課題が把握できた。	17地区	
新規事業を実施することができた。	15地区	
地域内の住民間・世代間の交流が活発になった。	13地区	

- ③ ①の問いで「C あまり効果がなかった」「D ほとんど効果がなかった」とお答えになった地区社協にお尋ねします。効果がなかったのは、どのような理由からですか？

効果の内容	地区数	千坂
計画が地域住民に十分に周知できなかった。	8地区	
地域内の関係団体と十分な話し合いができなかった。	5地区	
事業を推進するリーダーがいなかった。	3地区	
企画スタッフが足りなかった。	3地区	
計画した事業の予算化ができなかった。	2地区	

- ④ 地域福祉活動計画（地区別計画）を策定する際、「金沢市地域福祉計画2008」ほどの程度参考にしましたか？

大いに参考にした。	10地区	
ある程度参考にした。	31地区	
あまり参考にしなかった。	8地区	} 小計 11地区 「問⑤」へ
千坂 ほとんど参考にしなかった。	3地区	
未回答	2地区	

- ⑤ ④の問いで「C あまり参考にしなかった」「D ほとんど参考にしなかった」とお答えになった地区社協にお尋ねします。参考にしなかったのは、どのような理由からですか？

参考としなかった理由	地区数	千坂
市の計画より他地区の計画の方が参考にしやすかった。	6地区	○
前回策定した地区別計画を見直す特段の事情・課題がなかった。	3地区	
市の計画には多岐にわたって地域課題が挙げられているが、ポイントがよくわからなかった。	1地区	
市の計画に示されている策定モデルスケジュールどおりに進められるスタッフがいなかった。	1地区	

⑥ 今後地区で重点的に取り組む必要がある課題（5つ以内で回答）

取り組み課題	地区数	千坂
地域ボランティアの育成	36地区	○
地域の見守りネットワークの構築（孤立防止を含む）	33地区	○
地域防災の取り組み	28地区	
サロン事業の拡充	27地区	○
地域内の関係団体との定期的な会議	16地区	
地域住民への情報発信	16地区	
地域における自主財源の確保・新規開拓	14地区	○
買い物、ゴミ出しなどに対する生活支援事業	12地区	
世代間交流事業	10地区	
地域福祉コーディネーターの配置・育成	8地区	○
コミュニティ交流拠点の整備・確保	7地区	
地域における相談窓口の設置	2地区	
企業・NPO・学生などとの連携	2地区	
情報の共有化	1地区	

⑦ 地区別計画を策定するにあたって、必要と思われることや行政への要望等について（自由記載）

別紙参照

(別紙)自由記載の主な意見等

2. 地域の諸課題について

① 地域行事等への若年層の参加状況や参加を促進するために工夫

- ・ 近隣の小中学校・高校とサロンの交流会を開催
- ・ 高齢者宅へのボランティア活動に中学生が協力
- ・ 児童クラブで学生サークルの交流会を開催（年10回程度）
- ・ 地域サロンに関して、児童館の児童と高齢者の交流会を主任児童委員を中心に企画実践
- ・ 敬老会に関して、校下内にある7つの保育園児の発表をローテーションで必ずプログラムに入れる。（園児の家族の見学が多い。）また、児童館の児童によるけん玉、よさこい、歌の披露
- ・ 校下の壮年の人達からの盆踊りを復活させたいとの意向をふまえ、各団体が協力して昨年（H23）より実施している。※各商店街の協力を得ている。
- ・ ボランティアとして活動している学生達を校下全体のふれあい地域交流会などに招待し、親睦を図る。
- ・ 子供夏まつり、文化祭、体育祭等の行事での世代間の交流
- ・ 百万石まつりのちょうちん行列への参加
- ・ グランドゴルフ大会、クリーンキャンペーン、親子新年会、親子料理教室、七夕かざりづくり（老人会が担当）
- ・ 児童通学路の交通指導、見守り
- ・ 若年層のみの地域行事に参加する人数はどんな行事をしても限定される。休日等に子供達を誘っての行事を取り入れている。
- ・ 親子で参加出来る行事を取り入れている。
- ・ 地域サロンの地区講師を発掘することで若年層への浸透を図っている。
- ・ 行事の手伝いの依頼
- ・ 各町会長、民生委員を評議員にお願いして行事の調査、PR,参加等を依頼している。
- ・ 子育てサロン「すくすく」は、毎回参加が多く、興味ある内容を工夫している。
- ・ 主に児童館や児童クラブの行事等を通して、子育て世代の親の参加を促し、親子で共に楽しめるような企画を立案すると同時に祖父母も含めた三世代交流の場としても活用している。
- ・ 行事を合同で開催する。主催団体に共済団体が協力し、実施にかかる費用やボランティアの人数、参加者への声かけ等を協力し合って行事を行う。各種団体との連携が深まる。
- ・ 敬老会では、65才以上とし、また若い人たちに地域サロン等の参加を呼び掛けている。少しずつではあるが、増える傾向にある。
- ・ 広報誌や各団体の会議で周知してもらい、参加を促している。
- ・ 町会長との連携強化（各班長さんとの情報交換実施）
- ・ 三世代交流の行事の実施
- ・ 育友会活動や公民館活動に熱心な人に福祉への理解を深めてもらってまちぐるみ福祉活動推進員などに入ってもらおうようにしている。
- ・ 校下の会議に参加を呼び掛ける。

- ・広報誌によるボランティア内容の紹介
- ・中学生による児童クラブキャリア体験の受け入れ
- ・昔あそびで年代交流会実施（子どもと高齢者）
- ・敬老会への子供たちの参加交流
- ・世代間交流事業として小学生、親、老人が手づくりのおもちゃ作りやお茶会をして交流している。学校や育友会、老人会、子供、公民館シルバー学級や地域サロンのメンバー、児童館と協力し合っって子ども、親、老人、地域の人たちの楽しい場となっている。

② 各地区における地域ボランティアなどの福祉人材の確保・育成について

- ・少し若い世代である校下婦人会にスタッフとしてサロンや敬老会の運営に参画してもらっている。サロンや敬老会のスタッフの運営懇親会（ランチ会）を年数回開催している。
- ・共同募金の募金ボランティアを広く地域に求め、ボーイスカウトや小中学校の児童生徒に参加してもらっている。募金活動の様子を広報紙等で紹介し、好評を得ている。
- ・近隣の人達への声かけ、広報での呼び掛け、研修会（年1回）
- ・小学校のPTA、子供会の協力を得ている。
- ・小、中学生の本の読み聞かせボランティアの方々に高齢者向きに本の読み聞かせ会を開き、地域の方々の顔を知っていただき、道で出会った時にあいさつができるようになった。
- ・地域のボランティアグループ友愛のつどいでは、ボランティアの他に自主研修も行い、会員同士の親睦を図り、楽しく活動ができる場を提供することで人材の確保につながる。また、子どもボランティアとも交流し、次世代へつなげている。
- ・各町会の自主性にまかせている。
- ・老人施設のボランティアで、当初はシーツ交換、洗濯物たたみなど、職員の方の補助のような仕事が多かったが、参加者の意見や施設側との話し合いの結果、喫茶をやることになった。
- ・小学校の協力を得て、配食サービスの手伝いをお願いしている。早くから体験が芽吹き、育つことを期待して毎年取り組んでいる。
- ・福祉活動推進員の増強、研修
- ・地域の福祉活動に熱意や経験のある人に、人的、金銭的な助成をしてミニ地域サロンを実施し、地区の福祉の拠点として高齢者の交流と情報の収集活動を行ってもらっている。
- ・福祉だよりや個別に働きかけ、「ボランティア押野」に所属してもらい、要援護世帯の見守り活動に参加してもらっている。
- ・町会長と民生委員・まちぐるみ福祉活動推進員との共同
- ・地域行事参加者にボランティアへの説明・協力
- ・地域サロンや向こう三軒両隣運動の実施
- ・小学生と高齢者がふれあう場をつくっている。（3年生はサロン訪問や施設慰問、6年生は配食会（おはぎ）を一緒に配付）ボランティアや高齢者への理解を深め、将来につながればと思っている。
- ・要援護者の向こう三軒両隣への見守り依頼

- ・広報誌による募集掲載
- ・婦人会に地域サロンのお手伝いをお願いしてボランティア会への入会をすすめている。
- ・地区のボランティア会からまちぐるみ福祉活動推進員、民生委員を推薦できる。
- ・町会との連携を密にしてボランティア人材の情報を得たい。

③ 買い物、ゴミ出し、除雪などの日常生活を支援する取り組みについて

(取り組み事例)

- ・高校生のボランティアによる隣町交差点の地下道入口付近の除雪
※今後は、ひとり暮らし世帯、高齢者世帯の除雪について高校生のボランティアとして放課後に実施依頼を予定
- ・まちぐるみ福祉活動推進員がゴミの日に見廻りがてらに声をかけ、ゴミ出しを手伝う。
- ・ゴミ出しについて、まちぐるみ福祉活動推進員が希望宅の持ち出しをしている。
- ・除雪については、高齢者宅の回りの人が手伝ったり、大学生による「雪すかし応援隊」に要請している。
- ・ボランティアの登録・活用
- ・平素からの近隣同士の交流が一番。
- ・地域包括支援センターと協力
- ・除雪について、民生委員、まちぐるみ福祉活動推進員が支援。
- ・民生委員が集合住宅のゴミ出し手伝い
- ・民生委員と町会長が連携をとり、ひとり暮らしの方の除雪に協力してもらっている。
- ・高齢者等買い物利便性向上事業の利用促進についての周知
- ・買い物について、宅配サービスの紹介などを実施

(課題解決の方策・アイデア等)

- ・金沢市シルバー人材センターの活用
- ・ボランティアポイントなどを発行し、ボランティアをした人がそれを利用し、支援してもらうことが出来る仕組みがあったらよいと思う。
- ・各町会でボランティア組織が立ち上がると良い。
- ・防災協力民間業者（宅配弁当、掃除、電気修理、水回り修理、ふすま障子貼り替え、網戸サッシ補修等）の地区内利用ガイドが出来れば、利用料金、業者名が明確となる。
- ・向こう三軒両隣、班別グループ化、町会（班長）とまちぐるみ福祉活動推進員、民生委員の定期的な情報交換会議の実施による防災対応能力アップ
- ・介護福祉センターか町会に市が相談員を派遣してボランティア等を募り、要望に応えることはできないか。

⑦ 域内における個人情報の取扱いについて

- ・ 敬老会の対象者（75歳以上）調査を昨年度の名簿をつけて各町会長に依頼したところ、町会で名簿を作成していないところが存在。
- ・ 町会長が毎年交代する町会がほとんどという現状では、民生委員とのコミュニケーション不足を感じた。
- ・ 個人情報保護という言葉が一人歩きをして地域の連携を妨げている要因の1つとなっている。
- ・ 個人情報保護法を拡大解釈し、団体活動や役員選定時に活動効率を阻害している。
- ・ 高齢者のひとり暮らしの方で名簿等の登録について拒否する方がいる。（防災マップを作成するうえでのネックとなる。）
- ・ 現在、ネックとなっているのが、個人情報の取扱いですが、使用目的をはっきりさせることを明確化し、そのネックを超越した行動をとらないと真実なる情報を得ることができない。
- ・ 住民票の住所に住んでいない方がいる。
- ・ 福祉防災マップ作りを計画するうえで、個人情報の取扱いに関して、各団体、住民に個人差があり、町会にももっと協力してもらい、福祉活動の推進を図りたい。
- ・ 災害時における要援護者支援、救援に対する地域内の連携について、その一つとして民生委員がその職務上知り得た情報（一人暮らし高齢者の親族への連絡先や病気の状況）等をその方の所在マップとともに、常時は非公開として災害時に地域内の町会長等が閲覧できるように公民館に保管する。
- ・ （地区内の）いくつかの町会において、町会名簿が作成されておらず、民生委員活動に支障をきたす要因となっている。
- ・ 個人情報の考え方は人により積極的な方、否定的な方と大別される為、いろいろなデータを集約するべく討議、検討しても60～70%位しか情報公開してもらえないので、データそのものが役に立つのか疑問であるとの意見があつて前に進まない。
- ・ 障害のある方についての情報が少なく、災害時に把握できない人が出る心配がある。
- ・ 安否確認の際にも個人情報をたてに取り、確認を拒否する場合もあり、民生委員に個人情報を知る権限を与えてほしい。
- ・ 個人情報の利用は、本人の許諾が必要であるが、厳格な利用規約を制定するなど、地域活動に活かせる方法をお願いしたい。
- ・ 個人情報の保護は大切なことですが、時と場合によっては柔軟に対応する必要があると思う。
- ・ 個人情報の提供を拒否する高齢者がいて困る。
- ・ 福祉防災台帳の情報をどこまで広げたらいいか。
- ・ 民生委員が把握している高齢者世帯、要援護者のリストを自主防災訓練時等に使いたいと思うが、個人情報保護の為使えない。訓練時より公開して対策を検討しておく必要がある。
- ・ 地区内に100戸の県営住宅があり、町会組織が在来の大野町町会のようにスムーズにいかない事柄が多く、民生委員が困ることが多い。

- ・高齢者やひとり暮らしの方の見守り活動をする上で近所の方に聞いたり、お願いすることが出来ず、活動がどこまで大丈夫なのか、ダメなのかよくわからない。
- ・調査にいても個人情報と言い、拒否する方がいるので困っている。又増えてきた。
- ・現場は、相手との人間関係を築く中で、個人情報の収集を行っている。時間もかかれば根気もある。そうして集めた情報もただ持っているだけでは意味がない。現場、地域包括支援センター、行政の三者が互いに情報を交換・共有してこそ、何事にも有用・有効な対策がとれるのではないか。現場も守秘義務を負っているのだから、行政サイドももう少し試みてはどうか。一番苦労しているのは「現場」なのだから。
- ・70才以上を対象に「敬老会」を実施する際、民生委員、町会長の協力を得て対象者名簿を作成するが、名簿からもれる方もいて苦慮している。
- ・障害者の名簿を社協にも一部お願いしたい。
- ・現状は、民生委員が個人情報を持っているが、緊急や災害時において町会と情報の共有が必要だとわかっているが、実際にはなかなか個人情報の開示ができない。個人情報保護法について、しっかり勉強し、災害時には必要な情報だということを地域にわかってもらって活動が大切だと思う。
- ・個人情報をどこまで誰と共有するのか、いつも問題になる。
- ・身障者の把握（障害者手帳保持者）が出来ないこと。
- ・目的がはっきりわかっていることに関しては、対象者に個人情報アレルギーにならないように広くPRしていくべきであり、当地区としては機会をとらえて話をしている。地域サロン参加者にも説明して口コミを利用している。
- ・主任児童委員と学校の連携がない。
- ・地域包括支援センターからの情報が少ない。
- ・集合住宅（アパート、マンション）の実態がわからない。
- ・障害者、小中学校のいじめ、不登校の情報はなし。
- ・生活保護世帯もわからない。
- ・個人情報の趣旨説明をして理解を得るようにしているが、取扱い注意を明記して呼び掛ける。
- ・町会（班単位）との情報交換、特に最新の情報を得る事
- ・ひとり暮らし高齢者情報で昼間ひとり暮らし高齢者又は一定期間、家人不在（旅行、入院等）によるひとり暮らし高齢者の情報収集方法
- ・事故、障害の情報等身近な情報の集約
- ・痴呆の情報のとらえ方の難しさと確認方法の共有
- ・高齢者を優先する行事においても生年月日の開示ができない。
- ・災害時の連絡方法がない。（民生委員、町会、まちぐるみ福祉活動推進員）
- ・一部には、声かけをしても断られる。
- ・命や健康にかかわることについては、関係機関に情報を提供すべきである。それによって情報が漏れても了解してほしい。
- ・防災訓練の時、情報を提供するかどうか問題となった。（提供しなかった。）

3 地域福祉活動計画(地区別計画)について

- ⑧ 地区別計画を策定するにあたって、必要と思われることや行政への要望等について
- ・地区別計画を地域全体で取り組むべきものという意識をつくりたい。
 - ・地区社会福祉協議会の組織の見直し
 - ・ネットの活用（アドレスを団体事務所に必ず配置すべきである。）
 - ・地域で行事に取り組むにしても、民生委員の負担が多くなる為、町連の協力が必要である。公民館に社協の事務局を置く地域は町連との交流があるが、そうでない地域は、福祉に理解はあるが、活動となると、協力を得るのが難しい。
 - ・具体的な指導を関係団体及び行政は配慮すべきではないか。
 - ・町会長自身が自分の町会を守る意識がないと、本来の取組が出来ないと思う。
 - ・地区内の諸団体に精通しているリーダーが必要。
 - ・計画策定にあたっての事前研修、情報提供等、支援をお願いしたい。
 - ・事業を企画実行するためのボランティアを組織育成。
 - ・地域包括支援センターの増員・充実
 - ・津波避難情報が発令された場合、当地区は海拔2～3mの地域がかなりあり、町内の電柱等に海拔何メートルの表示が必要であり、避難場所の表示看板も必要である。
 - ・新規事業を実施するための財源
 - ・防災の取り組みへの指導。有事の際の行動マニュアルの作成。
 - ・計画策定のための勉強会
 - ・地区内の方々の意見や要望を聞く。(全世帯アンケート)
 - ・短期間で実施できる計画をつくる。
 - ・地域における福祉活動は、地区社協だけで行っているわけではない。地域の各種団体が推進する事業や行事の中には、多かれ少なかれ福祉の分野が含まれている。従って、地区別計画を策定するにあたっては、地域内の各種団体を包み込む程の枠組みを組まなければ重層的な計画はつくれない。地区社協にはまだそれだけの力はない。行政には、地域に対して計画策定の意義、動機づけ、今後の方向性、ノウハウ等の啓発活動を望みたい。それによって、地域の抱える新しい課題もまた見えてくるかもしれない。
 - ・行政には金沢市全域統一したアンケートの思案の作成をお願いしたい。それに基づいてその地区なりの計画ができると思う。
 - ・地域の特色や住民のニーズを基に行政と地域が協議して計画を策定したい。策定に当たり、行政に地域に出向いて実情を把握し、計画についてアドバイスいただきたい。
 - ・各種団体との情報交換や支援センターとの連携を強化し地域住民のつながりを強めていきたい。
 - ・各種の公的機関や各種団体とのネットワーク作りを明確にしていけば、救われていくことが多くなると思う。
 - ・市社会福祉協議会、市福祉関係課で時々地区を巡回してはどうか。